

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	11,920,449	11,742,351	24,800,749
経常利益	(千円)	1,477,725	1,242,404	3,139,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	963,512	666,065	2,006,222
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,149,247	698,219	2,133,494
純資産額	(千円)	22,505,450	23,736,949	23,489,642
総資産額	(千円)	30,587,264	31,292,109	32,080,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	93.91	64.92	195.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.1	65.7	63.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,282,021	1,300,486	2,088,864
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△377,114	△491,708	△1,218,198
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△175,470	△490,444	△315,161
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,040,165	5,112,280	4,837,850

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	57.85	38.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、日韓関係悪化の長期化による両国経済への影響が懸念されております。世界経済は、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱を巡る混迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、2018年度からスタートした中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、11,742百万円(前年同期比 1.5%減)となりました。損益につきましては、営業利益 1,200百万円(前年同期比 10.5%減)、経常利益 1,242百万円(前年同期比 15.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 666百万円(前年同期比 30.9%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、消費税増税に伴う大型装置の駆け込み需要を見込んでおりましたが、全体的に動きが鈍く推移し、海外では中国の景気減速の影響があり、前年同期と比べると売上高全体では減収となりました。

装置の売上高につきましては、国内では自動車関連、材料分析、電気関連が好調でしたが、製薬、香料、化学工業が減収となりました。海外ではシステム装置関連、固相抽出装置、周辺装置の落ち込みがあり、国内、海外を合わせた装置全体の売上高は前年同期比で減収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では大気、水質、環境関連が堅調に推移し増収となり、海外では、液体クロマトグラフ用カラム、キャピラリーカラムが中国、インドで減収となりましたが、国内、海外を合わせた消耗品全体の売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 6,677百万円(前年同期比 2.1%減)、営業利益は 498百万円(前年同期比 8.7%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、昨年前半の活況から一転して、当第2四半期は、米中貿易摩擦等の影響からメモリ投資の減速傾向が一層顕著になり、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いています。しかしながら、今後につきましては、5G通信やIoT、人工知能、ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくとの見方は不変です。

このような環境の中、当事業は、当初計画を上回ることが出来ましたが、足元の受注に若干の陰りがあり、売上高、営業利益は、いずれも前年同期を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 4,449百万円(前年同期比 0.9%減)、営業利益は 734百万円(前年同期比 5.9%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が好調を維持している状況ですが、売上高全体では前年同期比で微増に留まりました。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調でしたが、終息したアミューズメント関連製品をカバーしきれず、前年同期を下回りました。「完成系製品」はインテリジェントターミナルが苦戦していますが、卓上型、壁付型が好調だったため、前年同期を上回ることができました。「タグカード」はOEM製品がまだ軌道に乗っていないため、前年同期を下回りましたが、「ソリューション」は中小規模案件を積み上げることができ、前年同期を上回ることができました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 615百万円(前年同期比 0.4%増)、損益につきましては利益率の低い案件の売上や品質向上改革のための経費増加が影響し、営業損失は 36百万円(前年同期は営業利益14百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は受取手形及び売掛金の減少などにより 19,170百万円(前連結会計年度末に比べ 523百万円の減少)となりました。固定資産は有形固定資産の減少などにより 12,121百万円(前連結会計年度末に比べ 264百万円の減少)となりました。その結果、資産合計では 31,292百万円(前連結会計年度末に比べ 787百万円の減少)となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は支払手形及び買掛金の減少などにより 5,910百万円(前連結会計年度末に比べ 777百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金金の減少などにより 1,644百万円(前連結会計年度末に比べ 257百万円の減少)となりました。その結果、負債合計では 7,555百万円(前連結会計年度末に比べ 1,035百万円の減少)となりました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 23,736百万円(前連結会計年度末に比べ 247百万円の増加)となりました。自己資本比率は 65.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比べて72百万円増加し5,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,300百万円(前第2四半期連結累計期間は1,282百万円)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益1,240百万円、減価償却費517百万円、売上債権の減少額1,366百万円、たな卸資産の増加額773百万円、法人税等の支払額597百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△491百万円(前第2四半期連結累計期間は△377百万円)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出461百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△490百万円(前第2四半期連結累計期間は△175百万円)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出258百万円、配当金の支払額410百万円などによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は380百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	1,136	11.08
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町1番地	580	5.65
森 禮子	東京都杉並区	506	4.93
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	498	4.86
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	496	4.83
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	444	4.33
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	425	4.15
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区三田1丁目4番28号	400	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	343	3.34
HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA, CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 PLACE DU LAC, CASEPOSTALE 3580, 1211 GENEVA 3, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	256	2.50
計	—	5,085	49.57

(注) 2019年9月30日現在における、自己保有株式は930,101株となります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,000	102,580	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,580	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,100	—	930,100	8.31
計	—	930,100	—	930,100	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,415,249	5,686,671
受取手形及び売掛金	※ 8,422,206	7,044,933
商品及び製品	1,573,828	2,203,271
仕掛品	1,795,034	1,911,620
原材料及び貯蔵品	2,188,812	2,194,980
その他	302,376	149,086
貸倒引当金	△3,602	△19,731
流動資産合計	19,693,904	19,170,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,931,092	3,868,001
土地	3,406,791	3,406,791
その他（純額）	2,898,825	2,781,763
有形固定資産合計	10,236,709	10,056,556
無形固定資産	369,107	362,712
投資その他の資産		
その他	1,781,552	1,703,274
貸倒引当金	△1,267	△1,267
投資その他の資産合計	1,780,285	1,702,007
固定資産合計	12,386,102	12,121,276
資産合計	32,080,006	31,292,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,422,572	2,924,061
短期借入金	1,239,338	1,419,274
未払法人税等	636,738	371,859
賞与引当金	533,873	527,085
その他	855,621	668,571
流動負債合計	6,688,144	5,910,851
固定負債		
長期借入金	1,246,508	1,049,364
役員退職慰労引当金	88,432	73,225
退職給付に係る負債	222,180	182,395
その他	345,099	339,322
固定負債合計	1,902,220	1,644,307
負債合計	8,590,364	7,555,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,956
利益剰余金	17,532,192	17,787,860
自己株式	△509,262	△509,326
株主資本合計	20,051,316	20,307,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,000	303,424
繰延ヘッジ損益	△2,618	△4,372
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	215,328	147,065
退職給付に係る調整累計額	108,100	106,209
その他の包括利益累計額合計	364,577	240,091
非支配株主持分	3,073,748	3,189,573
純資産合計	23,489,642	23,736,949
負債純資産合計	32,080,006	31,292,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	11,920,449	11,742,351
売上原価	7,720,698	7,677,422
売上総利益	4,199,750	4,064,929
販売費及び一般管理費	※ 2,858,776	※ 2,864,391
営業利益	1,340,973	1,200,538
営業外収益		
受取配当金	18,093	18,691
為替差益	69,878	—
持分法による投資利益	22,454	—
還付金収入	—	23,963
補助金収入	4,000	16,780
その他	35,062	13,232
営業外収益合計	149,489	72,667
営業外費用		
支払利息	10,582	10,361
為替差損	—	18,776
その他	2,155	1,663
営業外費用合計	12,737	30,800
経常利益	1,477,725	1,242,404
特別利益		
投資有価証券売却益	9,139	—
固定資産売却益	199	299
関係会社株式売却益	311,084	—
特別利益合計	320,424	299
特別損失		
固定資産除却損	22,038	2,589
特別損失合計	22,038	2,589
税金等調整前四半期純利益	1,776,111	1,240,115
法人税、住民税及び事業税	631,558	354,592
法人税等調整額	△14,526	30,619
法人税等合計	617,032	385,212
四半期純利益	1,159,078	854,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	195,566	188,837
親会社株主に帰属する四半期純利益	963,512	666,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,159,078	854,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,831	△56,033
繰延ヘッジ損益	16,813	△1,754
為替換算調整勘定	△85,980	△97,005
退職給付に係る調整額	19,978	△1,891
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,473	—
その他の包括利益合計	△9,831	△156,684
四半期包括利益	1,149,247	698,219
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	985,565	541,579
非支配株主に係る四半期包括利益	163,682	156,639

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,776,111	1,240,115
減価償却費	382,424	517,763
のれん償却額	15,120	15,120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000	△6,788
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	144	16,192
受取利息及び受取配当金	△19,676	△19,872
支払利息	10,582	10,361
売上債権の増減額 (△は増加)	498,516	1,366,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△620,278	△773,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,159	△449,244
関係会社株式売却損益 (△は益)	△311,084	—
その他	△96,690	△28,091
小計	1,623,010	1,888,855
利息及び配当金の受取額	39,565	19,825
利息の支払額	△10,541	△10,416
法人税等の支払額	△370,013	△597,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,021	1,300,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217,462	△222,474
定期預金の払戻による収入	207,474	225,482
有形固定資産の取得による支出	△1,042,657	△461,766
有形固定資産の売却による収入	200	300
無形固定資産の取得による支出	△18,492	△25,760
投資有価証券の取得による支出	△751	△1,146
投資有価証券の売却による収入	74,431	—
関係会社株式の売却による収入	616,000	—
その他	4,143	△6,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,114	△491,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234,462	231,000
長期借入れによる収入	168,342	9,978
長期借入金の返済による支出	△234,629	△258,186
自己株式の取得による支出	—	△64
子会社の自己株式の取得による支出	—	△664
リース債務の返済による支出	△9,762	△22,844
配当金の支払額	△307,489	△410,071
非支配株主への配当金の支払額	△26,392	△39,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,470	△490,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,710	△43,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	745,146	274,430
現金及び現金同等物の期首残高	4,295,018	4,837,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,040,165	※ 5,112,280

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	185,495千円	－千円
支払手形	296,945 "	－ "

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	856,381千円	866,332千円
賞与引当金繰入額	271,296 "	258,345 "
貸倒引当金繰入額	152 "	16,196 "
退職給付費用	56,869 "	9,946 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,390 "	16,397 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	5,732,734千円	5,686,671千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△692,569 "	△574,390 "
現金及び現金同等物	5,040,165千円	5,112,280千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	410,397	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,819,399	4,488,225	612,824	11,920,449	—	11,920,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	32,605	4,890	37,498	△37,498	—
計	6,819,402	4,520,830	617,714	11,957,947	△37,498	11,920,449
セグメント利益	546,065	780,582	14,344	1,340,992	△19	1,340,973

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,677,808	4,449,402	615,140	11,742,351	—	11,742,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	31,103	4,653	35,759	△35,759	—
計	6,677,811	4,480,506	619,794	11,778,111	△35,759	11,742,351
セグメント利益 又は損失(△)	498,536	734,865	△36,179	1,197,221	3,316	1,200,538

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	93.91	64.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	963,512	666,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	963,512	666,065
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,974	10,259,927

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。